

女性活躍推進法に基づく 浜田地区広域行政組合特定事業主行動計画の進捗状況

令和7年6月30日公表分

1 令和7年度末までの、管理職に占める女性割合を、22.0%以上に維持します。（一般行政職）

管理職に占める女性割合（各年度4月1日現在）

年度	計	男	女	女性割合
R3年度	3人	1人	2人	66.7%
R4年度	3人	3人	0人	0%
R5年度	3人	3人	0人	0%
R6年度	3人	2人	1人	33.3%
R7年度	3人	2人	1人	33.3%

2 令和7年度末までの、係長級以上の女性職員の割合を、40.0%以上に維持します。（一般行政職）

係長級に占める女性割合（各年度4月1日現在）

年度	計	男	女	女性割合
R3年度	7人	4人	3人	42.9%
R4年度	6人	3人	3人	50.0%
R5年度	6人	3人	3人	50.0%
R6年度	6人	3人	3人	50.0%
R7年度	6人	3人	3人	50.0%

3 令和7年度末までに、「妻の出産補助休暇」及び「男性職員の育児参加のための休暇」について、取得対象職員の認知度を100%にします。

「妻の出産補助休暇」及び「男性職員の育児参加のための休暇」の取得対象職員の認知度
（各年度中に新たに取得可能となった職員）

年度	妻の出産補助休暇	男性職員の育児参加のための休暇
R2年度中	新たに取得可能となった職員0名	新たに取得可能となった職員0名
R3年度中	新たに取得可能となった職員0名	新たに取得可能となった職員0名
R4年度中	新たに取得可能となった職員0名	新たに取得可能となった職員0名
R5年度中	新たに取得可能となった職員0名	新たに取得可能となった職員0名
R6年度中	新たに取得可能となった職員0名	新たに取得可能となった職員0名

4 令和7年度末までに、「妻の出産補助休暇」を取得する割合及び「男性職員の育児参加のための休暇」を取得する割合を95%にします。

「妻の出産補助休暇」及び「男性職員の育児参加のための休暇」の取得対象職員の取得率
(各年度中に新たに取得可能となった職員)

年度	妻の出産補助休暇	男性職員の育児参加のための休暇
R 2 年度中	新たに取得可能となった職員 0 名	新たに取得可能となった職員 0 名
R 3 年度中	新たに取得可能となった職員 0 名	新たに取得可能となった職員 0 名
R 4 年度中	新たに取得可能となった職員 0 名	新たに取得可能となった職員 0 名
R 5 年度中	新たに取得可能となった職員 0 名	新たに取得可能となった職員 0 名
R 6 年度中	新たに取得可能となった職員 0 名	新たに取得可能となった職員 0 名